



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営管理本部長 (氏名)齊藤 正視 (TEL)03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,300	4.3	494	104.5	704	57.1	509	21.1
26年3月期第2四半期	8,916	15.5	241	62.6	448	46.0	420	49.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 569百万円(6.9%) 26年3月期第2四半期 533百万円(104.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.28	—
26年3月期第2四半期	12.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,474	9,623	31.6
26年3月期	30,784	9,237	30.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,623百万円 26年3月期 9,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	1.5	670	8.9	1,030	4.8	750	△7.5	22.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,294,400株	26年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	952,139株	26年3月期	950,302株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	33,343,169株	26年3月期2Q	33,359,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いているとみられるものの、消費増税による需要の反動減からの回復は鈍く、また急速な円安の進行などもあり、先行きには不透明感が残る状況となっております。

当社グループが属する建設業界は、建設労働者や資機材不足による工事遅延・着工遅れや仕入コスト増の影響はあるものの、前年度同様、首都圏の道路整備事業等の大型プロジェクトや東北地方の震災復興関連事業などにより、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の2年目となり「賃貸重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益の確保に努めました。国内では、賃貸単価は適正な水準には至らないものの前期比較で改善傾向が続いております。一方で、海外のタイ丸建株式会社は、タイ国の政情不安により、一部の工事案件で着工遅れなどの影響が見られました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高93億円（前年同四半期比3億8千3百万円、4.3%増）、営業利益4億9千4百万円（同2億5千2百万円、104.5%増）、経常利益7億4百万円（同2億5千6百万円、57.1%増）、四半期純利益5億9百万円（同8千8百万円、21.1%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に賃貸稼働量、販売量共に増加したため、売上高は72億7千7百万円（前年同四半期比2億4千7百万円、3.5%増）、セグメント利益は7億9千1百万円（同3億円、61.2%増）と増収増益になりました。

②重仮設工事事業

一部工事案件の遅延・着工遅れはあるものの、全体としては大型建築工事が進捗したため、売上高は13億3百万円（同3億3千1百万円、34.2%増）、セグメント利益は2千6百万円（同8百万円、45.9%増）と増収増益になりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

土木工事案件の進捗遅れにより、売上高は7億2千1百万円（同1億9千3百万円、21.1%減）、セグメント利益は2千2百万円（同1千万円、31.4%減）となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少額3億9千9百万円などにより、前期末比3億1千万円減の304億7千4百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額2億2千4百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額9億7千9百万円などにより、前期末比6億9千7百万円減の208億5千万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益5億9百万円を計上した一方で、配当金を支払ったため、差引前期末比3億8千6百万円増の96億2千3百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の31.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億3千7百万円（前年同四半期は2億9千8百万円の資金の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益7億4百万円の計上や売上債権の減少額3億9千9百万円があった一方で、仕入債務の減少額9億7千9百万円やたな卸資産の増加額2億2千万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5千6百万円（前年同四半期比4千1百万円増）となりました。これは主に、工場設備更新投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5千9百万円（前年同四半期は1億9千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比1億3千4百万円減の12億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月8日に公表した平成27年3月期の通期連結業績予想数値を修正致します。詳細は、本日平成26年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成27年3月期通期連結業績予想数値

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	19,100	650	900	650	19.49
今回修正予想 (B)	19,200	670	1,030	750	22.49
増減額 (B - A)	100	20	130	100	—
増減率 (%)	0.5	3.1	14.4	15.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	18,917	615	983	811	24.32

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8千6百万円増加し、利益剰余金が5千5百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,281
受取手形及び売掛金	7,337	6,937
建設機材	9,549	9,793
商品	97	115
材料貯蔵品	306	314
未成工事支出金	123	74
その他	536	420
貸倒引当金	△101	△47
流動資産合計	19,264	18,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,042	8,042
その他(純額)	1,186	1,145
有形固定資産合計	9,228	9,188
無形固定資産		
	8	7
投資その他の資産		
その他	2,369	2,467
貸倒引当金	△86	△77
投資その他の資産合計	2,283	2,389
固定資産合計	11,520	11,585
資産合計	30,784	30,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	6,309
短期借入金	7,674	7,343
未払法人税等	37	63
引当金	25	27
その他	1,602	1,595
流動負債合計	16,629	15,339
固定負債		
長期借入金	3,485	4,040
退職給付に係る負債	176	220
その他	1,256	1,250
固定負債合計	4,917	5,510
負債合計	21,547	20,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,919	4,246
自己株式	△133	△133
株主資本合計	7,362	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	207
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	△65	△88
退職給付に係る調整累計額	△20	△4
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,934
純資産合計	9,237	9,623
負債純資産合計	30,784	30,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,916	9,300
売上原価	7,647	7,773
売上総利益	1,268	1,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	62
給料手当及び賞与	487	494
福利厚生費	104	101
地代家賃	87	86
退職給付費用	42	35
その他	238	252
販売費及び一般管理費合計	1,026	1,032
営業利益	241	494
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	197	157
貸倒引当金戻入額	30	60
その他	29	31
営業外収益合計	263	256
営業外費用		
支払利息	45	38
その他	11	7
営業外費用合計	57	46
経常利益	448	704
税金等調整前四半期純利益	448	704
法人税、住民税及び事業税	23	52
法人税等調整額	4	142
法人税等合計	27	194
少数株主損益調整前四半期純利益	420	509
四半期純利益	420	509

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	67
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△22
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	112	60
四半期包括利益	533	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	569
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	704
減価償却費	79	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△333	△61
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	45	38
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	138	399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161	△220
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13	28
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	313	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446	△979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	55
引当金の増減額 (△は減少)	3	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	123	△27
その他	0	△3
小計	341	△150
利息及び配当金の受取額	59	82
利息の支払額	△47	△40
法人税等の支払額	△55	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△35	△50
有形固定資産の売却による収入	29	0
有形固定資産の除却による支出	△7	△2
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	40
長期借入れによる収入	1,200	1,340
長期借入金の返済による支出	△1,146	△1,156
リース債務の返済による支出	△26	△30
配当金の支払額	△99	△132
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	△134
現金及び現金同等物の期首残高	1,257	1,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348	1,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,029	971	915	8,916	—	8,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	7,030	971	915	8,917	△1	8,916
セグメント利益	490	18	32	542	△300	241

(注) 1 セグメント利益の調整額△300百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,274	1,303	721	9,300	—	9,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	△3	—
計	7,277	1,303	721	9,303	△3	9,300
セグメント利益	791	26	22	840	△346	494

(注) 1 セグメント利益の調整額△346百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。